



有限会社 青史堂印刷



【企業概要】創業:1980年1月 代表者名:代表取締役 河原 政司

【所在地】相模原市南区古淵6-28-37 【URL】<https://www.seishido.net/>

1980年に市内創業した総合印刷会社。長い年月をかけて社員を増やし、現在では35名の社員を抱えています。生産設備も充実、企画・デザイン、データ制作、印刷・製本、発送までをワンストップで提供できるような人員と生産体制を備えています。

印刷業界は、長年にわたり、顧客から受けた依頼を忠実に再現する「受注型」を主流に置いた経営を行っています。したがって、「他社との受注能力の差別化」と「顧客からのオーダーをいかに忠実に形にするか」を重視した経営が主流です。

当社においても、一般企業や学校、公的機関から依頼を受ける形の「受注型」の経営に重きを置いた経営を行っていました。

大量印刷用 オフセット印刷



最初に印刷の原本(版)を作成し、印刷ブラケットから紙に転写する通常の印刷形態。これを原版とし大量印刷を行う方式。



しかし、昨今は紙媒体の需要縮小で業界全体が縮小...!

印刷業界の市場規模は、年々縮小傾向にあります。製品出荷額を比較した場合、2007年から2017年の10年間で7兆1417億円から5兆2378億円まで減少(経済産業省調べ)しています。

印刷業界の市場縮小の主な原因は、インターネット普及による紙媒体の需要減少によるもので、出版印刷・商業印刷ともに縮小を続けています。

また、2020年の新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、外出制限による販促需要の大幅減少によって印刷業界でも特に商業印刷は大きな煽りを受けています。

印刷業界の事業者は、売上高1兆円を超える大手印刷会社が存在する一方で、従業員300人未満の中小・小規模事業者が大半を占めています。

大手印刷会社が出版社や新聞社から受注して、印刷業務の一部を中小・小規模事業者に下請け発注するケースが多いのが現状です。

付加価値の高い事業へ 事業再構築が急務でした。

ウィズコロナ・ポストコロナの時代においては、
・「小集団に対する需要」
・「テレワーク、オンライン対応」
への機会が大きく増加すると考えられます。

量産物で培った当社の強みである「ワンストップソリューション」は当社にとって大きな強みです。この強みを伸ばしつつ弱みである「小ロット設備の増強」を行うことで、高付加価値路線へ転換を検討しました。

そのため、従来の受注型経営のイメージと一線を画し、「小ロット多品種生産」の事業を展開することを決め、事業の育成のための設備として「最新型デジタル印刷機」「PUR製本機」を導入することとしました。

デジタル印刷機の導入にあたって、補助金の活用を検討しました。そこで、事業計画や申請書の作成について伴走支援を相模原市産業振興財団にお願いしました。

財団が支援した内容
をご紹介します！



「強み」を更に引き出し、より強い事業へ

青史堂印刷では、「エコアクション21」認証企業であることや、温室効果ガスの排出量削減の取組として「カーボンオフセット証書」を受けているなど、「環境に優しい経営」を実践していました。

環境にやさしい会社だと
内外にアピールできる取
り組みです！

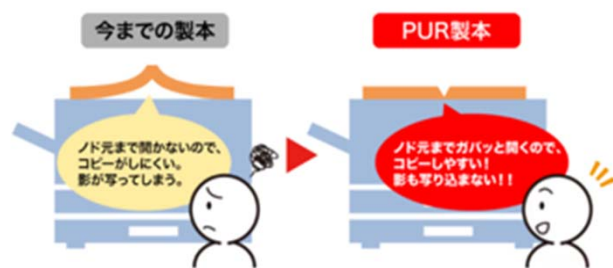


特にPUR製本は、日本印刷産業連合会の古紙リサイクル適性
ランクリストで最高のAランクに分類されている製法方式で、リ
サイクル適正の高い書籍が製本できます。

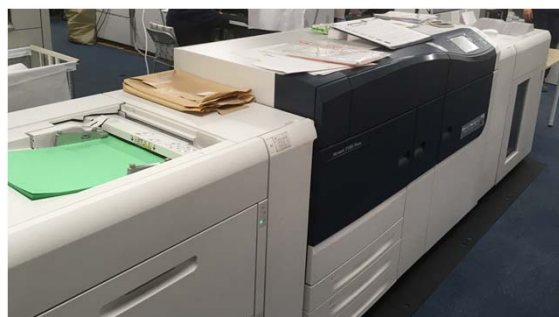
その「環境に優しい経営」という「強み」を活かし、事業計画・申
請書を作成。伴奏支援の甲斐もあり、補助金が採択され、機器の
設備導入に至りました。

PUR製本方式とは

PUR(反応性ポリウレタン系
ホットメルト接着剤)という特
殊な糊を使用した方式で生産
します。この方式は、開きの良
い本が作れること、丈夫で長
持ちする本が作れることから、
環境対応に優れているなど高
く評価されています。



導入されたデジタル印刷機・
PUR製本機 ▶▶



「SDGs」の強みを経営に活かす！

青史堂印刷は環境へ配慮する取り組みも積極的に行っていました。

- ・エコアクション21の認証
- ・省エネ(照明のLED化、省エネ型空調機、省エネ型CTPの導入)
- ・一般ごみ・産業廃棄物の削減
- ・節水(節水型トイレの導入)
- ・化学物質排出量の削減(PRTR法非該当製品の撤廃)
- ・資源ごみ(紙、アルミ)のリサイクル
- ・かながわトラストみどり財団の会員として緑地保全
- ・緑化事業を応援 など

SDGsへの取り組みを実践していましたが、目に見えない形になっていませんでした。

そこで財団は、「さがみはらSDGsパートナー」登録のアドバイスを行いました。パートナー登録を通じて、令和3年9月に「さがみはらSDGs推進自販機」を設置されるなど、相模原市役所の担当との連携も始まりました。

今まで目に見えなかった当社の環境経営に対する取り組みが「さがみはらSDGsパートナー」登録を通じ「見える化」され、社員のSDGsに対する意識向上にもつながっています。



企業担当者からのコメント

相模原市産業振興財団から、訪問による支援を中心に、メールで最新支援情報の提供、相模原市の担当者との同行などを頂きました。

今後も支援を頂きながら、新しいチャレンジを実施していきます。

